

主な記事

- 第2面 青木建流審記念講演、平田建設業課長祝辞、財務委
- 第3面 第1回通常理事会、共済制度運営委、平成30年度会長表彰一覧
- 第4面 会員拡大・増強特別委、担い手確保と働き方改革で新施策、大村優季さんに聞く

全中建だより

一般社団法人
全国中小建設業協会

編集発行人 河崎 茂

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

担い手確保、生産性向上も喫緊取組み

平成30年度定時総会を開催



全国中小建設業協会は6月8日、東京・銀座のコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで、平成30年度定時総会を開き、平成29年度事業報告、29年度決算(案)、役員選任について原案どおり承認するとともに、平成30年度事業計画・同収支予算を決めた。30年度事業では、働き方改革などを推進し、社会に貢献する力強い地場産業をめざす。総会後は、国土交通省の青木大臣官房建設流通政策審議官による記念講演も行われた(2面参照)。

社会に貢献する 力強い地場産業へ

総会では、この1年間 えた(別掲)の建設関係物故者を追悼して黙とうを捧げたあと、豊田剛会長があいさつを述べた。平田課長は、担い手の確保・育成や働き方改革、生産性向上への取り組みの必要性を訴へ、建設業が持続的に活躍できる環境整備に努力していくとの考えを示した(2面参照)。引き続き、会長表彰に移り、建設業振興功労35名を代表し、一般社団法人東京土木建設協会の中村紘八氏(株式会社村中組)が豊田会長から表彰を受けた。また役員功労として副会長の田邊聖氏(高知県中小建設業協会、株式会社田邊建設)と河津市元氏(一般社団法人東京土木建設協会、また役員功労の推

豊田剛会長

働き方改革の推進・加速を



担い手三法及び運用指針は、徐々に浸透しつつあります。ゼロ国債の活用による施工の平準化など、施策が着実に実施されていることは、中小建設業にとって、たいへん有意義なことです。また、働き方改革については現在国会で審議中ですが、当協会でも働き

方改革と生産性向上の特別委員会を設置し、中小が取り組むべき事項を示しました。さらに先般、石井啓一国土交通大臣より働き方改革加速化プログラム(国交省)の推進について、協会に対して協力要請がありました。会員各位において取り組みを推進していただきたいと思います。

中小を取り巻く状況はまだ厳しいものがありますが、地域に根ざした中小建設業として国民の生命と財産、安全・安心を守り、地域の雇用の安定を図る。そして、社会に貢献する力強い地場産業としての役割を果たすことが今後とも重要です。今年もブロック会議を開催します。地域の生の声を聞かせていただきたいと思います。

河津建設株式会社)の2氏に表彰状と記念品が贈られた(3面参照)。総会はこのあと議事に移り、5月17日の平成30年度第1回理事会(3面参照)で承認された29年度事業報告と同決算(案)を原案通り承認。さらに、3月17日の29年度第5回理事会で決定された平成30年度事業計画と同予算が報告された。

また役員功労の推進として、働き方改革と週休二日制の導入に関する適切な対応などを盛り込んでいます。また、総会に先立って開かれた理事会では、会員拡大・増強及び財政再建に関する特別委員会の検討状況が報告された。

委員長の土志田領司副会長は、会員増強として地域の未加入企業の加入促進や新たな賛助会員制度の導入、財政再建では会費の値上げも検討していることを明らかにした。9月に第3回会議を開催する予定。



佐藤信秋氏に推薦状

2019年夏の参院選で

全国中小建設業協会は、2019年夏の参院選挙(比例代表)に、佐藤信秋参院議員を職域代表候補として推薦することを決め、6月8日の平成30年度定時総会の席上、豊田会長が推薦状を交付した。

佐藤議員は推薦状の交付に感謝の言葉を述べたうえで、「全中建には新しい3K産業(給料がいい、休日が取れる、希望がある)をめざしていただきたい。そのために努力する」と決意を示した。

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する

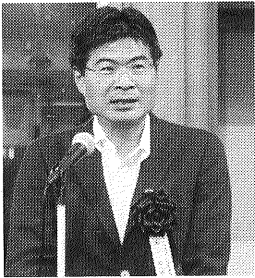


西日本建設業保証株式会社
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO., LTD.

〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店/東京・名古屋・大阪・福岡・京都・奈良・和歌山・兵庫・鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

平田建設業課長が祝辞



国土交通省は3月、建設業の働き方改革加速化プログラムを作成し、石井大臣から各建設業団体に協力要請しました。週休2日制工事の拡大、それに伴う労務費等の整備など、労働環境の改善に取り組むとともに、生産性の向上を図ることにしています。建設業の皆様と一体になって取り組んでまいりたい。そのため今夏には今後の進め方について官民が認識を共有できるような場を設けることにしています。

建設業が持続して活躍できる環境を整備

昨年の建設産業政策2017+10を踏まえ、建設業法の改正などについて検討が開始され、中間とりまとめがまとまります。今後の建設業を考えると、将来の担い手の確保のため長時間労働是正や生産性向上などは必要不可欠です。

国土交通省としては、建設業が持続的に活躍できる環境整備に努力していきたい。こうした施策を実現するためにも、行政と業界が心をひとつにして取り組んでいくことが何よりも大切であり、一層のご理解とご協力をお願いしたい。

青木建設流通政策審議官が記念講演



国土交通省

国土交通省の青木由行建設流通政策審議官は6月8日、全国中小建設業協会の平成30年度定時総会で、「地域の建設業の現状と課題」をテーマに記念講演した。青木建設流通政策審議官は、建設業が経済を支えていることを強調した上で、10年後の危機を乗り切るための構造改革として大きく3つの施策をあげた。地域の建設業がどんな役割を果たしているのか。講演の大前提と

10年後の危機打開へ
構造改革3つの施策

してこの点について考えた時、世の中に伝わっている面と伝わっていない面があると青木建設流通政策審議官は指摘した。たとえば災害時の緊急対応での建設業の貢献は、以前は知られていなかったが、近年は「地域に密着した業者じゃないとできない」と評価されてきたという。

その一方で、社会に知られていないこととして、「建設業は経済を支えている」点をあげた。人口減少の中で、安定的に将来成長を可能にするためには、労働力、資本(社会資本と民間投資)、生産性を上げることが指摘。円滑な社会資本整備と民間投資は、建設業の持続可能性確保が大前提であるとし、「建設業の足腰(施工力)が弱くなり『3年待てくれ』と」なったら、どんな経済対策をしてもよくならない」と強調した。

「たとえ勝ち抜いても、団塊の世代と同じような人を確保するのは不可能です。だから生産性を上げるしかない。従来より少ない人数で施工できる体制を、この10年で構築しなければならぬ。できなければ、日本経済の発展は描けない」との見方を示した。

建設産業が人材不足を解消し、しっかり施工できる足腰をもつことは、建設産業のためであるが、それだけに止まらないという。「日本経済全体のためにも、必ずやらなければならないこと」と訴えた。高齢化が進む建設業は、10年後には確実に引退の時期を迎える。では若い人でカバーできるかという、難しい状況にある。少ないパイを産業界で奪い合い、その中で建設業は勝ち抜かないといけない。

10年後の危機を乗り切るための構造改革として、青木建設流通政策審議官は3つの施策をあげた。

第一は、技能労働者と技術者の「担い手確保」である。そのためにはまず、給与や社会保険など処遇の改善が必要だとした。次いで現在国会で審議中の働き方改革による長時間労働是正、週休2日制などがある。

第二は「生産性の向上」。国交省ではi-Constructionを推進し拡充に努めているが、それだけでなく建設生産システム全体にわたる生産性向上の必要性を指摘。さらに、建設業が危惧している地方公共団体など発注者側のマンパワー減少への対応もあげた。

第三は「構造改革のための事業環境整備」である。担い手確保や生産性の向上を図るには、中長期的に安定的・持続的な事業量と適正な利潤の確保が必要だとした。

青木建設流通政策審議官は、「一定の粗利があつて給与に振り向ける、生産性を高める投資をするということが必要になる。売り手と買い手の関係は、売り手が少し強いくらいがいい」との見方を示した。

29年度事業報告
決算案などを了承

財務委
平成30年度の財務委員報告(案)を受けて、財

会(土志田領司委員長)が5月9日、東京・中央区の中建事務局で開かれた、平成29年度事業報告(案)・平成29年度決算報告(案)・平成31年度税制改正要望について審議し、了承した。6月8日の定時総会に提出された。

土志田委員長は、決算した。

建設業情報管理センターCIIC

建設業 経営状況分析の申請は 一般財団法人
建設業情報管理センターCIIC
ココがNO1 経営状況分析 取扱件数
ココがNO1 29年度 経営状況分析 申請取扱件数
ココがNO1 29年度 経営状況分析 申請取扱シェア件数

ソフトも充実! インストール 不要 会員登録 不要 利用料・更新料 一切不要
昭和三十八年(1988年)設立以来、経営状況分析取扱件数延べ
440万件以上
他にもお得なサービス! CIIC電子申請のマイページ機能
便利なコンビニ受け取りサービス!

登録経営状況分析機関 登録番号 1 [アドレス]http://www.ciic.or.jp/ 又は、CIIC
CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター

【東京本部】 北海道・東北地区 03-3544-6903 中部・北陸地区 03-3544-6902 近畿地区 06-6767-2801 九州・沖縄地区 06-6767-2803
関東地区 03-3544-6901 北海道事務所 011-222-2688 中国・四国地区 06-6767-2802 九州事務所 092-483-2841

これで合格!! 2級土木・建築 施工管理技士 地域開発研究所の講習会&図書!

▼平成30年度受験講習会(全中建協賛)▼			▼平成30年度 受験図書▼		
2級土木(学科後期/実地)試験対応	コース	実施日程	2級土木	2級建築	2級土木
学科2日間 実地1日間	9月中旬~下旬	秋田、新潟、長岡、東京、水戸、さいたま、富山、名古屋、大阪、広島、福岡、佐賀、鹿児島	過去問・B5サイズ 2級土木 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2018年版 過去7年間の出題全問 (学科・実地)を収録! 定価3,672円	過去問・B5サイズ 2級建築 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2018年版 過去5年間の出題全問 (学科・実地)を収録! 定価4,320円	分野別・ポケットサイズ 2級土木施工 ケイタイもん 傾向と対策問題 改訂第2版 重要問題をピックアップ 定価1,512円
2級建築(学科後期/実地)試験対応	コース	実施日程			
学科2日間 実地1日間	9月下旬~10月上旬	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡			
学科・実地 6日間	9/7(金)~9/16(日)	東京			

一般財団法人 地域開発研究所 http://www.ias.or.jp 〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12江戸川ビル TEL 03-3235-3601

公共工事発注者に求められる技術力と責任

公共工事における
積算マネジメント

木下 誠也 編著
A5判 250頁 ■3,456円(本体3,200円+税)

改正品確法を受け、公共土木事業の各段階に応じた積算をしていく必要性は高まっている。建設プロジェクトのライフサイクルコストの中でも初期投資部分に注目し、建設工事を完了するまでの過程のなかの公共工事の積算について解説。

第一章 積算マネジメント
第二章 積算マネジメントに必要な背景
第三章 土木事業の積算
第四章 契約変更と積算
第五章 会計検査制度と積算
第六章 米国の公共事業の段階的積算システム

お申し込み・お問い合わせは 一般財団法人 経済調査会 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱道御成門ビル 業務部 ☎ 0120-019-291 FAX 03-5777-8237 詳細・無料体験版・ご購入はこちら! Bookけんせつ Plaza 検索

平成30年度版 国土交通省土木工事積算基準

主な改定概要
●働き方改革に取り組める環境整備
●i-Constructionの更なる拡大に向けた基準の新設等
●品確法を踏まえた積算基準の改定

土木工事標準歩掛の改定
2.1 新規規定
7.2 従来より施工量、労務、資機材等を改定する工程

施工パッケージ歩掛の改定
10.1 従来より施工量、労務、資機材等を改定する工程
10.2 設計値に応じた積算が可能となる標準歩掛設定方法への改定

改訂19版 国土交通省土木工事積算基準による諸経費率早見表

(「農林水産省土地改良工事積算基準」諸経費計算システム付)

18版からの改訂内容
平成30年度国土交通省土木工事積算基準における間接工事費の改訂に対応
●一般経費率等の改定 ●被災地における間接工事費の補正

システムの特徴
●本書に未掲載の条件で算出が可能
●大都市、被災地向け積算率などの補正条件の設定や間接費の積上金額に対応
●計算結果は印刷可能

一般財団法人 建設物価調査会 お申込みは送料無料で「建設物価BookStore」が便利 検索 Book 検索

平成30年度会長表彰一覧

【建設業振興功労 (35名)】

- ▷三浦貞一 (全中建岩手、株式会社テラ)
- ▷船山雅弘 (一般社団法人みやぎ中小建設業協会、船山建設株式会社)
- ▷後藤晃一 (一般社団法人山形県建築協会、株式会社藤建設)
- ▷内藤裕二 (全中建茨城、株式会社内藤工務店)
- ▷飛田喜代志 (全中建茨城、株式会社飛田工務店)
- ▷大谷清 (全中建栃木、大谷建設株式会社)
- ▷榎森厚志 (一般社団法人東京都中小建設業協会、株式会社榎木工業)
- ▷水島隆明 (一般社団法人東京都中小建設業協会、株式会社興建社)
- ▷水流富士雄 (全中建南多摩、株式会社フジオ工業)
- ▷中村紘八 (一般社団法人東京林業土木協会、株式会社中村組)
- ▷西尾雄一郎 (神奈川県中小建設業協会、株式会社西尾建設)
- ▷加藤幸夫 (一般社団法人横浜建設業協会、株式会社小俣組)
- ▷金子亨 (一般社団法人横浜建設業協会、日栄建設株式会社)
- ▷中鉢誠一 (一般社団法人横浜建設業協会、株式会社チュウバチ)
- ▷其田和之 (一般社団法人横浜建設業協会、宮本土木株式会社)
- ▷佐藤弘 (一般社団法人横浜建設業協会、日機道路株式会社)
- ▷下田正夫 (静岡県中小建設業協会、株式会社下田土建)
- ▷吉田伸一郎 (静岡県中小建設業協会、株式会社佐藤建設)
- ▷古川勝 (静岡県中小建設業協会、株式会社古川組)
- ▷朝倉純夫 (静岡県中小建設業協会、大河原建設株式会社)
- ▷和久田一 (静岡県中小建設業協会、株式会社和久田組)
- ▷難波陽一 (一般社団法人愛知県土木研究会、中部土木株式会社)
- ▷藤城隆雄 (一般社団法人愛知県土木研究会、藤建設株式会社)
- ▷古川貴祥 (一般社団法人愛知県土木研究会、美吉建設株式会社)
- ▷杉江隆夫 (一般社団法人愛知県土木研究会、合資会社石亮組)
- ▷新木正明 (一般社団法人愛知県土木研究会、伸和建設株式会社)
- ▷山田広明 (一般社団法人愛知県土木研究会、山田建設株式会社)
- ▷榊原譲 (愛知県建築技術研究会、榊原建設株式会社)
- ▷谷口桂太郎 (全中建広島県支部、三島産業株式会社)
- ▷新田英明 (全中建広島県支部、株式会社佐伯土木)
- ▷深山隆一 (全中建広島県支部、山陽建設株式会社)
- ▷竹本勝美 (全中建広島県支部、高田舗道有限会社)
- ▷吉松諭高 (全中建広島県支部、有限会社溝田組)
- ▷横山義正 (全中建広島県支部、横山建設株式会社)
- ▷細谷芳久 (香川県中小建設業協会、城北建設株式会社)

【役員功労 (2名)】

- ▷田邊聖 (高知県中小建設業協会、株式会社田邊建設)
- ▷河津市元 (一般社団法人東京都林業土木協会、河津建設株式会社)

働き方改革各論慎重に検討

キャリアアップ説明会が必要

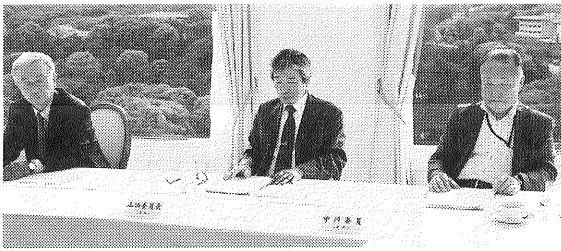


平成30年度第1回通常理事会が5月17日、東京・銀座のコートヤードマリオート銀座東武ホテルで開かれ、30年度通常総会に提案する議案などについて審議し了承した。また、石井国土交通相と建設業団体との意見交換会や、中小企業政策審議会総会、平成30年度全国ブロック別意見交換会開催案や建設キャリアアップシステム運営協議会などについても報告・了承された。

冒頭、豊田会長は働き方改革への取り組みに関連して、「建設キャリアアップシステムについて、まだシステムがよく分からない。基本的には

賛同しているが、まだ課題はある」と、働き方改革や建設キャリアアップ取り組みの各論について慎重に対応していく考えを明らかにした。

総会への提案事項として報告・了承されたのは、役員等人事(案)、平成29年度事業報告(案)、平成29年度決算(案)、平成31年度税制改正に関する要望(案)など。いずれも原承認された税制改正要望では、中小建設業振興のための税制として▽中小企業の法人税率軽減▽請負契約書などに係る印紙税廃止▽交際費限度額の緩和―のほか、中小企業の事業承継などのた



会員増強へ新保険商品を
共済制度運営委 損保に要請

平成30年度共済制度運営委員会(山田孝司委員長)が5月10日、東京・竹橋のKKRホテル東京で開かれ、3つの災害共済制度の加入状況と加入促進について、聞き取りを踏まえ議論した。山田委員長は冒頭、「加入状況は良くない。せめて現状維持を目指したい」と切り出した。

加入している災害共済制度は、「あんしん工事保険制度(東京海上日動火災)」、「災害共済制度(朝日生命・三井住友海上あいおい生命・メットライフ生命)」、「災害補償制度(三井住友海上あいおい生命・メットライフ生命)」の3つ。

「あんしん工事保険」については、2018年度年初は対前年比で1件減少したことが報告されたほか、今年度は中途加入の促進を図りながら、商品検討を促した。事務局長からは「保険料は安いが工事規模が高くなる」と損保会社に検討を求め、また一括払いしか認め

め税制を盛り込んだ。また、働き方改革関連として今年3月に国土交通省が①長時間労働の是正②給与・社会保険③生産性向上―の3分野で建設企業が働き方改革により取り組めるよう新たな施策展開を盛り込んだ「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定。合わせて3月27日、全中建や日本建設業連合会、全国建設業協会、建設産業専門団体連合会の建設業4団体に対し、石井啓一国土交通相から▽週休2日の確保を始めとした長時間労働是正▽現場の技能者まで給与や法定福利費が確実に行き渡るよう思い切った取り組みなどの給与・社会保険対応▽ICT活用などの生産性向上―を要請されたことが報告された。

豊田会長は要請に対し、「我々は大手と違い課題が山積している。週休2日、長時間労働は正

については、発注者が地方自治体のため、発注・工期の平準化もすぐには難しい」ことを指摘した。また、補助金の場合3月末までの執行が義務づけられていたが、工期平準化のためには見直して欲しい。また後継者がいないのが現実。また後継者がいない問題を建設業に当てはめを求めたと説明した。

後継者がいないケースが多い。まず儲かる仕組みを構築してほしい」とことを求めたと説明した。

全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中建災害共済制度は会員企業の役員・従業員の保障です!

<災害保障特約付団体定期保険>

- 業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。
※病氣・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。
- けがで5日以上入院した場合も保障されます。
- 災害により所定の障害状態になった場合に保障されます。
- 割安な掛金で大きな保障が得られます。
- ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

本制度のお問い合わせは
全建事務局まで。
TEL.03-5542-0331

引受生保
朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。
朝日・団-29-26-M (H30.2.8)

建設業界の皆様へ

国が作った退職金制度、建退共に参加しませんか

福祉の増進と企業の振興のための建設業の退職金制度です

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援
(国の助成により掛金の一部が免除)

- ◎掛金は全額非課税
(損金または必要経費に算入できます)
- ◎複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単
(各都道府県の建退共支部で加入)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
建設業退職金共済事業本部 TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページを
ぜひ、ごらん下さい。

建退共

検索



●加入できる事業主
建設業を営む事業主

●対象となる労働者
建設業の現場で働く方

●掛金は
一日 310円
(加入労働者ひとり)

こんなに有利!

掛金納付年数	掛金総額	退職金額
40年	312万円	603万円
35年	273万円	489万円
30年	234万円	390万円
25年	195万円	302万円
20年	156万円	225万円
15年	117万円	157万円
10年	78万円	94万円

※退職金額は、1年につき、310円(1日)×21日(1ヶ月)×12月(1年)の掛金を納めたときの金額です。
※1万円未満は、切捨てています。